

くまもと県民発電所の概要

1 背景

平成24年7月、国により再生可能エネルギーの固定価格買取制度が導入され、県民は、電気代の一部として再エネ等賦課金を負担している。県内でも太陽光発電を中心に再生可能エネルギーの導入が加速しているが、県内に降り注ぐ太陽光を利用したそれらの大規模太陽光発電事業の多くを県外資本に頼っている状況。



熊本の豊かな恵みを県民が享受する仕組み構築を目指した「くまもと県民発電所構想」

2 くまもと県民発電所のコンセプト（県民による、県民のための発電所）

「県民による」とは

- ① 県内事業者が再生可能エネルギー事業に参画
- ② 県民や地域が地域活性化やまちづくりの観点から事業に広く関わる
- ③ 県民から資金を募り事業を行う（県民が資金面で参画）
- ④ 県内の自然エネルギー（恵み）を活用して、県内で事業を実施

「県民のための」とは

- ① 県民発電所の趣旨に賛同し、資金を拠出した県民等に利益還元
- ② 県民発電所の地元等に収益の一部を地域貢献のため還元
- ③ 県民発電所事業を契機とした地域の活性化、環境整備、人材育成
- ④ 地域のより良い将来に向けて、持続可能な分散型電源を県内各地に確保

3 くまもと県民発電所の要件

① 事業主体の要件

- ・ 地場企業、県内で活動する団体、地方公共団体及びこれらが主体となった県外企業との連合体等、熊本県内に事業等の拠点を置く事業主体

② 資金調達方法の要件

- ・ 県民が参画できる資金調達が示されていること
- ・ 事業主体が多様な資金調達方法の中から、県民が参画できる資金調達方法を選択（考えられる資金調達方法例）寄付、匿名組合契約、私募債、等
- ・ 県民発電所に資金を拠出した県民等に対する相応の利益還元

③ 地域への利益還元の要件

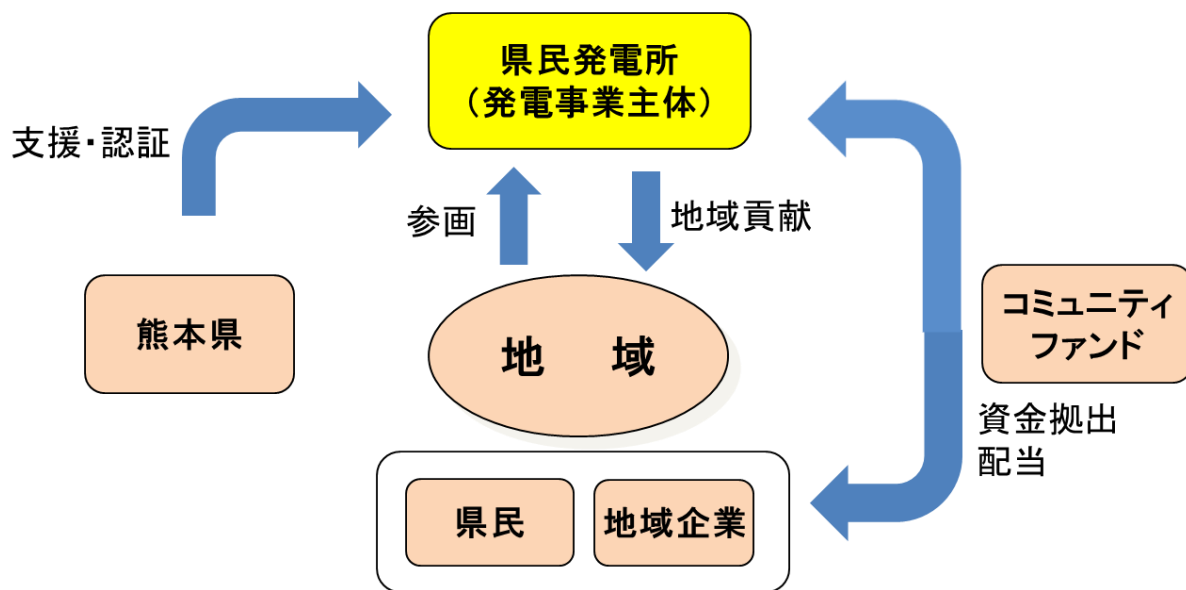
基本的には次のような地域貢献策が盛り込まれていること。

- ・ 発電事業利益の一部を地元へ還元する仕組みの構築。
- ・ 発電所の建設工事及び操業に伴う役務、資材物資については、できる限り地元から優先して調達。
- ・ 発電事業を契機に地元の活性化、環境整備、人材育成等、地域振興に資する仕組みの構築。

④ 県が設置する認証機関による審査

①～③についての要件を満たしている場合に、県民発電所として認証を行う。

4 くまもと県民発電所のイメージ図



5 認証済の県民発電所の概要

1 公共関与最終処分場（エコアくまもと）屋根の太陽光発電（32,857㎡）

- (1) 所在地 熊本県玉名郡南関町大字下坂下1954番1他
- (2) 事業者 熊本いいくに県民発電所株式会社（代表取締役 石原靖也）
- (構成員) 東光石油株式会社（熊本市中央区本荘5丁目14-18）
株式会社九電工熊本支店（熊本市中央区本荘6丁目17-21）
株式会社丸光ホールディングス（玉名市大浜町2173-1）
株式会社近代経営研究所（熊本市北区龍田3丁目32-18）
ニューコ・ワン株式会社（熊本市東区平山町3006番地2）
株式会社シアーズホーム（熊本市南区馬渡2丁目12-35）
株式会社キューネット（熊本市中央区帯山4丁目18-1）
有価物回収協業組合石坂グループ（熊本市東区戸島町2874）
ヒライホールディングス株式会社（熊本市西区春日7丁目26-70）
学校法人君が淵学園（崇城大学）（熊本市西区池田4丁目22-1）
- (3) 発電設備出力 2,002 kW
- (4) 推定年間発電量 約212万kWh/年(約590世帯分年間電力消費量相当)
- (5) 総事業費 約5億5千万円
- (6) 着工時期 平成27年7月
- (7) 発電開始時期 平成27年12月1日（処分場供用開始と同時期）
- (8) 県民参画方法 私募債及び小口ファンド（※）により県民から資金を調達
※平成26年6月から募集し、募集額満額に達したため平成27年7月に募集終了
- (9) 地域貢献策
- ・南関町の環境保全活動等への補助
 - ・竹バイオマス発電事業の実施
 - ・小水力発電事業初期調査費用等への支援
 - ・災害等による停電時の処分場への電力供給
 - ・地元業者への建設工事等の発注 等



2 旧天草東高校グラウンドの太陽光発電（11,169㎡）

- (1) 所在地 熊本県天草市有明町大浦字大塚1761番1
- (2) 事業者 共栄建設株式会社（天草市港町8-1 代表取締役池崎敏郎）
- (3) 発電設備出力 819.84 kW
- (4) 推定年間発電量 約85万kWh/年（約240世帯分の年間電力消費量相当）
- (5) 総事業費 約2億6千万円
- (6) 着工時期 平成29年7月
- (7) 発電開始時期 平成30年2月
- (8) 県民参画方法 私募債及び小口ファンド（※）により県民から資金を調達
※平成29年12月から募集し、募集額満額に達したため
平成30年1月に募集終了
- (9) 地域貢献策
- ・ 地元児童施設や地域催事等への寄付
 - ・ 出資者に対する地元農産物の送付
 - ・ 災害等による停電時の発電所内への電源供給 等



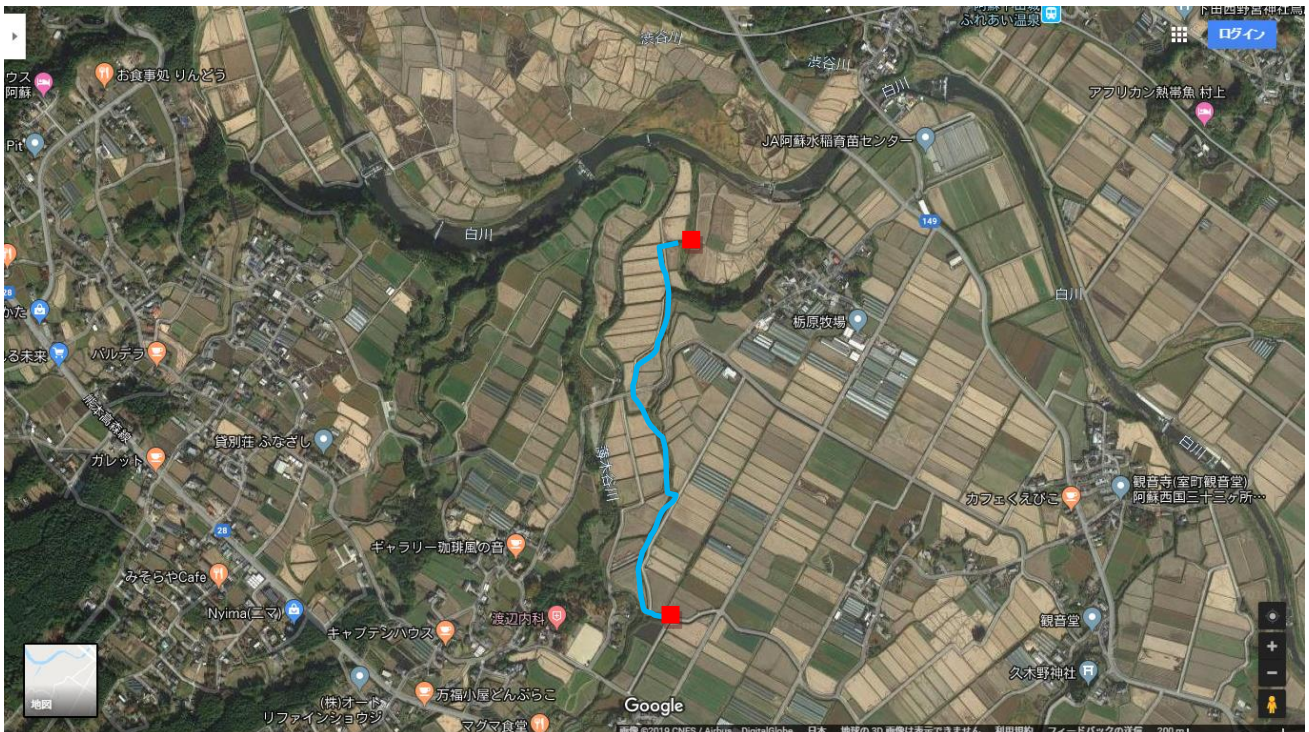
3 小国町杖立温泉の温泉熱（バイナリー）発電

- (1) 所在地 熊本県阿蘇郡小国町大字下城（杖立温泉／杖立郵便局隣接地）
- (2) 事業者 グリーンパワー小国合同会社（小国町宮原 1613 表宮崎暢俊）
（構成員） ローカル・パワー株式会社（小国町下城 1776）
一般社団法人グリーン・市民電力（福岡市博多区博多駅前 1-5-1）
認定特定非営利法人環境エネルギー政策研究所（東京都中野区中野 4-7-3）
- (3) 発電設備出力 49 kW
- (4) 推定年間発電量 約41万kWh/年（約110世帯分の年間電力消費量相当）
- (5) 総事業費 約7千600万円
- (6) 着工時期 平成29年8月
- (7) 発電開始時期 平成30年10月
- (8) 県民参画方法 私募債により県民を中心に資金を調達
- (9) 地域貢献策
- ・グリーンコープの会員を中心に発電所の視察ツアーを実施、杖立温泉の観光振興につなげる
 - ・杖立温泉地域に簡易水道使用量を支払う
 - ・発電排熱のコーヒー、バナナ等の温室ハウスへの活用を検討



4 南阿蘇の水力発電

- (1) 所在地 熊本県阿蘇郡南阿蘇村河陰 2 1 6 9 - 3
- (2) 事業者 南阿蘇水力発電株式会社 (代表取締役 前田 和幸)
※同社は、平成25年に県のモデル事業として発足した「熊本県小水力発電研究会」の活動の中から生まれた会社で、以下5社及び4名の個人が株主となって設立
(構成員) 九州電設(株) (熊本市東区石原/代表 穴井憲義)
株藤本建設工業 (南阿蘇村河陰/代表 藤本憲起)
熊本利水工業(株) (熊本市北区大窪/代表 前田和幸)
株有明測量開発社 (熊本市南区幸田/代表 藤本祐二)
株ドゥプロジェクト (熊本市南区砂原町/代表 門岡浩信)
北野吉徳/馬場大介/横溝隆樹/北野悦之
- (3) 発電設備出力 198 kW
- (4) 推定年間発電量 124万 kWh/年 (約340世帯分の年間電力消費量相当)
- (5) 総事業費 (見込) 約3億8千万円
- (6) 着工予定時期 令和元年 (2019年) 10月頃
- (7) 発電開始予定時期 2021年3月頃
- (8) 県民参画方法 クラウドファンディングにより資金の一部を調達
- (9) 地域貢献策 出資者への利益還元のため、地元から農作物を買い上げ、地元へ発電所の日常点検業務を委託、全工事を県内事業者が発注



5 菊池市の水力発電

(1) 所在地 熊本県菊池市原1709-2

(2) 事業者 熊本いいくに県民発電所株式会社 (※)

(※) 参画企業 丸光ホールディングス株式会社 (玉名市大浜町 2173-1)

株式会社九電工熊本支店 (熊本市中央区本荘 6丁目 17-21)

学校法人君が淵学園 (崇城大学) (熊本市西区池田 4丁目 22-1)

株式会社ヒライホールディングス (熊本市西区春日 7丁目 26 - 70)

株式会社シアーズホーム (熊本市南区馬渡 2丁目 12-35)

有価物回収協業組合石坂グループ (熊本市東区戸島町 2874)

株式会社キューネット (熊本市中央区帯山 4丁目 18-1)

株式会社近代経営研究所 (熊本市北区龍田 3丁目 32-18)

(3) 発電設備出力 130kW (農業用水路からの分水を利用した発電)

(4) 推定年間発電量 約100万kWh/年 (約280世帯分の年間電力消費量相当)

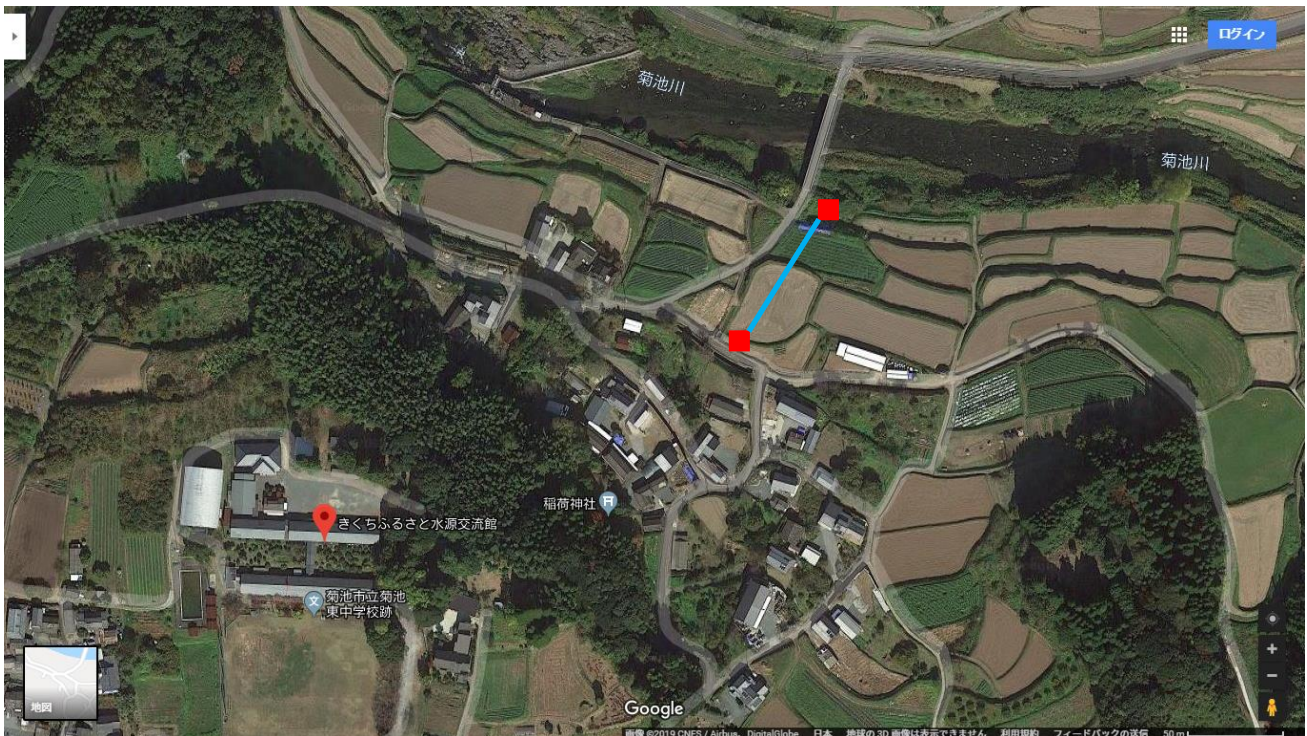
(5) 総事業費 (見込) 約2億6700万円

(6) 着工予定時期 令和元年 (2019年) 10月頃

(7) 発電開始予定時期 2021年3月頃

(8) 県民参画方法 クラウドファンディング等を活用し県民からも資金調達の予定

(9) 地域貢献策 出資者への利益還元に地元農作物を定期的に贈呈、工事は県内事業者が発注、発電所の維持管理業務を地元水利管理組合に委託し、その対価で地元農業用水路の維持管理や環境美化に貢献



※事業内容については、関係者の協議等により変更されることがあります。

※推定年間発電量の世帯換算は、1世帯当たりの年間電力消費量を3,600kWh/年としています。(電気事業連合会資料より)